

令和3年度 財政状況のあらまし



松下玲子市長

令和3年度は第六期長期計画の2年目として「誰もが安心して暮らし続けられるまちへ 命を守り次世代へつなぐ予算」と位置付け、障害者自立支援のための介護・訓練等給付や新学校給食食糧調理場（仮称）建設事業など、長期計画に掲げられた各分野の施策を推進しました。

また、1年を通して新型コロナウイルスワクチン接種事業など新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めるとともに、子育て世帯への特別給付金事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業、くらし地域応援券事業などの支援策を実施しました。

引き続き、市民のいのちと暮らし、まちの経済を守り、安心と活力を取り戻すための取り組みを実施するとともに、安全・安心なまちづくりに向け、限られた財源を有効活用し、効率的かつ効果的な行政運営を進めていきます。

市の歳入歳出予算の執行状況、財産、市債（借入金）の現在高などを市民の皆さんへ報告するため、地方自治法および市条例に基づき、毎年2回、財政状況を公表しています。

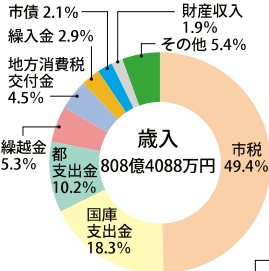
今回は、令和3年度（令和3年4月～4年3月）の決算状況をお知らせします。地方自治法に基づき、監査委員の決算審査意見書を付して市議会へ提出し、9月の市議会にて審議されます▶問：財政課 ☎60-1803

令和3年度一般会計の歳入・歳出決算の状況

令和3年度の一般会計は、当初予算695億3900万円から9回にわたる補正を経て、最終予算額は800億485万円となりました。下記の決算の結果、歳入歳出差引額から令和4年度への繰越事業にかかる財源を除いた実質収支（翌年度への繰越金）は38億1608万円となりました。

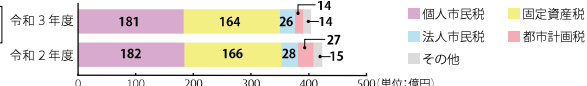
歳入

本市独自の施策として実施した都市計画税率1/2軽減による都市計画税の減、税率引き下げによる法人市民税の減などにより、市税全体では前年度比4.5%の減となりました。また、特別定額給付金事業の終了などにより国庫支出金が、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金などの減により都支出金がともに減となり、歳入総額では前年度比73億6363万円、8.3%の減となりました。なお、ふるさと納税の影響額（減収額）は約9億1300万円です。



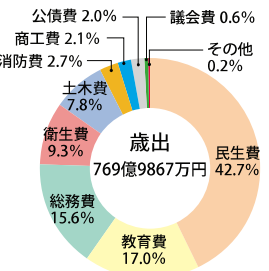
歳入	令和3年度	令和2年度	増減額
市税	399億2838万円	418億2342万円	△18億9504万円
国庫支出金	147億7458万円	254億4646万円	△106億7188万円
うち特別定額給付金事業分	-	147億8640万円	△147億8640万円
都支出金	82億3640万円	84億3783万円	△2億143万円
繰越金	42億7445万円	29億2580万円	13億4865万円
地方消費税交付金	36億5006万円	33億2819万円	3億2187万円
繰入金	23億2988万円	19億8236万円	3億4752万円
市債	17億1170万円	1億3170万円	15億8000万円
財産収入	15億3604万円	5億2900万円	10億704万円
その他	43億9939万円	35億9975万円	7億9964万円
歳入合計	808億4088万円	882億451万円	△73億6363万円

市税の内訳



歳出

目的別分類で見ると、新学校給食食糧調理場（仮称）建設事業などによる教育費の増や子育て世帯生活支援特別給付金および住民税非課税世帯等臨時特別給付金による民生費の増はあるものの、特別定額給付金事業の終了により総務費が、感染拡大防止中小企業者等緊急支援金事業の終了による減などにより商工費が減となりました。性質別分類では、扶助費、投資的経費、積立金などの増はあったものの、補助費等が減となりました。歳出総額では特別定額給付金事業の終了に伴う減などにより前年度比69億3139万円、8.3%の減となりました。



市民1人当たりの歳出決算額

人口（令和4年4月1日現在） 14万8300人
1人当たりの歳出決算額 51万9209円

- 高齢者、障害者福祉などのために 12万2020円
- 子育て支援のために 10万5646円
- 学校教育、図書館やスポーツ振興に 8万8484円
- 行政運営のために 4万5672円
- 道路、公園整備などまちづくりに 4万605円
- 市民の健康を守るために 2万9136円
- ごみ処理、環境保全のために 2万297円
- 消防、防災対策に 1万3952円
- 商業振興や消費者保護のために 1万1134円
- 文化、コミュニティ、国際交流のために 1万622円
- 市債（市の借金）の償還に 1万410円
- 市議会運営に 2997円
- その他 1万8234円

目的別経費	令和3年度 (前年度比増減額)	令和2年度
民生費	328億4336万円 (26億7228万円)	301億7108万円
総務費	120億3063万円 (△142億9135万円)	263億2198万円
教育費	131億2221万円 (38億4242万円)	92億7979万円
衛生費	71億6967万円 (13億5023万円)	58億1944万円
土木費	60億414万円 (4億2637万円)	55億7777万円
消防費	20億6910万円 (△2億5578万円)	23億2488万円
商工費	16億5122万円 (△4億6738万円)	21億1860万円
公債費	15億4378万円 (△1億6019万円)	17億397万円
議会費	4億4448万円 (△1481万円)	4億5929万円
その他	1億2008万円 (△3318万円)	1億5326万円
合計	769億9867万円 (△69億3139万円)	839億3006万円

性質別経費	令和3年度 (前年度比増減額)	令和2年度
消費的経費	724万円 (6億8678万円)	101億2046万円
補助費等	96億4171万円 (△152億124万円)	248億4295万円
投資的経費	62億3917万円 (23億26万円)	39億3891万円
維持補修費	6億2729万円 (△3843万円)	6億6572万円
繰入金	47億3879万円 (4143万円)	46億9736万円
公債費	15億4378万円 (△1億6019万円)	17億397万円
扶助費	204億1111万円 (26億7013万円)	177億4098万円
貸付金、投資及び出資金、積立金	58億3150万円 (17億4036万円)	40億9114万円
合計	769億9867万円 (△69億3139万円)	839億3006万円

地方消費税交付金の使途（社会保障経費の充当分）

平成26年以降の消費税率引き上げによって生じた地方消費税収については、社会保障施策の安定・充実に要する経費に充てることとされています。

令和3年度の地方消費税交付金の社会保障財源化分は20億6598万円となり、その使い道は右表のとおりです。

社会保障施策に要する経費	うち地方消費税充当分	地方消費税交付金の使い道
障害者福祉費	3億9600万円	障害者自立支援給付等事業、放課後等デイサービス事業
老人福祉費	7億2098万円	介護保険事業
児童福祉総務費	3億600万円	認可外保育施設助成事業、子どもの医療費助成事業
児童処遇費	5億6800万円	保育所等運営委託・給付事業（認可保育所の運営費など）
予防費	7500万円	老・成人保健事業（健康診査や各種検診など）
合計	20億6598万円	

令和3年度に実施した主な事業

第六期長期計画に基づき、令和3年度に実施した主な事業は以下のとおりです。計画の体系に沿って記載しています。

(1) 健康・福祉

- ・いきいきサロン事業
- ・レモンキャブ事業
- ・テニミリオハウス事業
- ・障害者の権利を守る取組み
- ・食育推進事業
- ・がん検診等事業の推進
- ・在宅医療・介護連携推進事業
- ・予防接種事業
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業
- ・武蔵野赤十字病院への支援
- ・成年後見制度地域連携ネットワークの構築と武蔵野市成年後見利用支援センターの運営
- ・福祉総合相談窓口開設
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・高齢者等緊急訪問介護事業(レスキューヘルパー事業)
- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
- ・地域包括ケア人材育成センター事業
- ・介護職・看護職 Re スタート支援金
- ・障害者福祉センターあり方検討委員会の設置

- ・支給事業
- ・子育て世帯等臨時特別支援事業
- ・放課後等デイサービス「パレット」の人員体制強化
- ・母子保健事業
- ・私立幼稚園等園児保護者に対する助成事業
- ・私立幼稚園に対する補助及び給付事業
- ・一時預かり事業(幼稚園型)の充実
- ・0123施設の管理運営
- ・すくすく施設事業
- ・保育施設における使用済み紙おむつの回収
- ・保育の質向上の取組み
- ・認可外保育施設入所児童保育助成事業
- ・企業主導型保育事業への支援
- ・多様な保育ニーズへの対応
- ・乳幼児及び義務教育就学児医療費助成事業
- ・高校生等医療費助成事業
- ・むさしのジャンボリー事業
- ・青少年活動育成事業

- ・児童手当支給事業
- ・児童扶養手当等支給事業
- ・あそべ事業
- ・学童クラブ事業
- ・児童館の管理運営
- ・学習者用コンピュータ活用の推進
- ・不登校対策と教育相談の総合的推進
- ・特別支援教育の推進
- ・学校改築事業
- ・新学校給食楼提調理場(仮称)建設事業

- ・ふるさと応援寄附
- ・商店会活性化出店支援金
- ・くらし地域応援券事業
- ・中小企業者等特別支援金事業
- ・キャッシュレスポイント還元事業

- ・道路新設改良事業
- ・道路総合管理計画更新
- ・八丁地下道補修設計・玉川人道擁壁補修工事
- ・大型街路灯LED化事業
- ・橋りょう長寿命化事業
- ・下水道ストックマネジメント推進事業
- ・石神井川排水区雨水幹線整備事業
- ・下水道総合計画の見直し
- ・自転車利用環境の整備
- ・ムーブス運行事業
- ・狭い道路拡幅整備事業
- ・三鷹駅北口交通環境基本方針の地域展開
- ・吉祥寺ウエストエリアの交通環境改善調査
- ・吉祥寺駅南口周辺交通体系検討
- ・天文台通りの整備促進

(3) 平和・文化・市民生活

- ・平和・憲法啓発事業
- ・男女平等推進施策事業
- ・震災復興に関する基本方針(仮称)作成
- ・国土強靱化地域計画の策定
- ・地域防災計画の見直し
- ・特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業
- ・民間住宅耐震化促進事業
- ・生活安全対策事業
- ・コミュニティ活動の推進
- ・友好都市アンテナショップ運営事業
- ・文化・スポーツ・生涯学習ネット等の更新
- ・土曜学校事業
- ・文化財保護普及事業
- ・認定農業者等経営改善支援補助事業
- ・商店街チャレンジ戦略支援事業
- ・中小規模事業者等への補助事業

(4) 緑・環境

- ・環境啓発施設事業
- ・フードバンク活動団体支援事業
- ・環境部動画啓発プロジェクト
- ・効率的なエネルギー活用推進助成事業
- ・雨水浸透施設等助成事業
- ・雨水貯留浸透施設設置事業
- ・吉祥寺本町四丁目寄贈物件(旧赤星邸)の利活用検討
- ・旧赤星邸建物の内部
- ・公園等建設事業
- ・仙川水辺環境整備事業
- ・集団回収事業
- ・塵芥処理事業
- ・武蔵境駅南口公衆トイレ移設準備
- ・受動喫煙防止の推進
- ・放射線に関する対策

(5) 都市基盤

- ・用途地域の一斉点検
- ・景観道路事業

(6) 行財政

- ・行政評価制度の検討
- ・インターネットによる議会中継
- ・公式ホームページ管理システムの更改
- ・市民と市長のふれあいトーク
- ・公共施設等総合管理計画の推進
- ・公共施設の保全整備
- ・指定管理者制度の効果的な運用の検討
- ・仮想化基盤更改計画・住民情報システム更改計画策定
- ・RPAの試行導入の拡大
- ・障害者の会計年度任用職員任用



中高生世代ワークショップ Teens ムサカツ

(2) 子ども・教育

- ・子どもの権利条列(仮称)の検討
- ・子ども家庭支援センター事業
- ・子ども・子育て支援事業
- ・子育て世帯生活支援特別給付金事業
- ・子ども子育て支援特別給付金
- ・子ども子育て支援特別給付金

- ・セカンドスクール・プレセカンドスクール

● 基金の取り崩しおよび積み立ての状況

基金名	目的	令和2年度末残高	令和3年度取崩額	令和3年度積立額	令和3年度末残高	令和3年度取り崩しの主な使途等
財政調整基金	財源が不足する場合のための基金	59億6786万円	5億0000万円	5億4083万円	60億869万円	くらし地域応援券事業など
公共施設整備基金	公共施設の建設や大規模改修のための基金	158億8138万円	6億9513万円	20億6077万円	172億4702万円	新学校給食楼提調理場(仮称)建設事業、庁舎特定天井改修工事、中央図書館空調設備更新工事、コミュニティセンター改修工事
学校施設整備基金	学校の建設や大規模改修のための基金	142億3921万円	4億0000万円	28億647万円	166億4568万円	小・中学校校舎等改修工事、第一中学校及び第五中学校改築設計
吉祥寺まちづくり基金	吉祥寺園の整備のための基金	46億9152万円	0円	48万円	46億9199万円	
公園緑化基金	公園用地の確保や緑化推進のための基金	52億2664万円	3億7000万円	3億7304万円	52億2968万円	公園等建設事業
ふるさと応援基金	武蔵野ふるさと応援券を活用するための基金	1564万円	1564万円	2112万円	2112万円	高校生等医療費無償化、放課後等デイサービス事業、公園等建設事業
下水道事業基金	下水道事業のための基金	8億5625万円	0円	2000万円	8億7625万円	
その他	国際交流平和基金、市民たすけ合い基金、子ども文化・スポーツ体験活動基金、市民生活総合基金等	24億2260万円	1億1101万円	9194万円	24億353万円	国際交流協会補助金、テニミリオハウス事業、移住サービス事業、平和・憲法啓発事業(平和事業)、小・中学校音楽クラブ楽器購入経費等
合計		493億109万円	20億9177万円	59億1464万円	531億2396万円	

● 市有財産の状況

区分	令和3年度末現在高	
	土地(庁舎、学校など)	建物(庁舎、学校など)
不動産	61万3073㎡	33万4957㎡
有価証券	有価証券(株券、出資証券) 4155万円	
物品(取得価格50万円以上)	車両	100台
	備品	879点
その他	立木	2189本
	防火水槽	274カ所
	プール施設	19カ所

● 借入金の返済および新規借入れの状況

	借入残高(令和2年度末)	令和3年度返済元金	令和3年度借入額	借入残高(令和3年度末)
一般会計	117億8118万円	14億4498万円	17億1170万円	120億4790万円
水道事業会計	25億8471万円	3億646万円	2億2500万円	25億325万円
下水道事業会計	79億3918万円	3億3014万円	1億6700万円	77億7605万円
土地開発公社	71億9925万円	2億8515万円	9億3730万円	78億5141万円

*各項目で四捨五入しているため、表内の合計が一致しない場合があります。

特別会計

特定の歳入を特定の歳出に充てる以下の事業については、特別会計を設置して一般会計とは区別して経理しています。

	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険事業会計	130億4033万円	129億3636万円	1億397万円
後期高齢者医療会計	37億5593万円	37億3700万円	1893万円
介護保険事業会計	122億2007万円	117億4077万円	4億7930万円
合計	290億1633万円	284億1413万円	6億220万円

*原則として各項目で表示単位未満を四捨五入しているため、合計数値が合わない場合があります。

公営企業会計

水道事業および下水道事業は地方公営企業として位置付けられ、独立採算制をとっています。経理は、損益に関わる活動を損益取引(収益的収支)、資本の増減に関わる活動を資本取引(資本的収支)として明確に分けています。

	区分	収入	支出	差引額
水道事業会計	収益的収支	35億4495万円	35億3986万円	509万円
	資本的収支	2億4328万円	8億1768万円	△5億7440万円
下水道事業会計	収益的収支	29億9155万円	29億3607万円	5548万円
	資本的収支	9億7630万円	13億4706万円	△3億7076万円

*資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填(はてん)しました。

財政指標

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
財政力指数(3年平均)	1.484	1.520	1.515
経常収支比率(%)	84.2	84.2	84.3
公債費負担比率(%)	2.8	3.2	3.4

- 1) 財政力指数: 財政基盤の強さや余裕度を示す指標です。指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が高い団体であり、1を超えている自治体は普通交付税の交付対象外です。
- 2) 経常収支比率: 財政構造の弾力性を示す指標です。毎年経常的に収入される市税などの一般財源のうち、毎年経常的に発生する人件費、扶助費、公債費などの固定的な経費に充てられた割合を示すもので、この比率が低いほど自由に使える財源の割合が高く、新たな行政サービスへの対応を柔軟に行えることを意味します。
- 3) 公債費負担比率: 一般財源総額のうち市債の返済に充てられた割合を示すもので、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

市の下半期の財政事情や決算状況に関する資料は、随時、市HPまたは市政資料コーナーで公表しています(決算書、決算参考資料、決算付属資料、実質収支に関する調査・財産に関する調査、年次財務報告書、決算カードなど)。